



スマートな行政、明るい未来

東吾妻町DX推進計画

令和7年1月 東吾妻町

目 次

1. 計画策定の趣旨と背景	2
2. 国や群馬県の動向	3
3. 町の現状と課題	4
4. 町のこれまでの主な取組	5
5. 計画の位置付け・実施期間	6
6. 推進体制	8
7. 基本方針	9
8. 基本方針実現に向けた主な具体的取組	10
①住民サービス DX	11
②庁内業務 DX	18
③地域社会 DX	25
9. 用語解説	33

1. 計画策定の趣旨と背景

【趣旨】

新型コロナウイルス感染症対応等を契機に社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)の波が加速しており、地方自治体でもこれに対応する必要があります。デジタル技術の導入は、業務効率化、住民サービスの向上、地域経済の活性化など、多岐にわたるメリットをもたらします。

東吾妻町においては、町民の利便性向上及び行政の効率的かつ持続的な運営を図り、誰一人取り残されない人に優しいデジタル社会の実現を目指すため、「東吾妻町DX推進計画」を策定し、デジタルトランスフォーメーションを推し進めます。



【背景】

①ICTの発展による行動様式の変化

ICT(情報通信技術)やAIの急速な発展により、年齢性別を問わず多くの人がスマートフォン等の通信機器を所有し、SNS等で情報の取得や発信を行い、キャッシュレス決済やテレワーク・オンライン会議が普及してくるなど、人々の行動様式が大きく変化してきています。

②社会情勢の変化

人口減少・少子高齢化により、労働力の減少や社会保障費の増加、地域コミュニティの衰退など、社会的な課題が生じています。労働生産性の向上やサービスの効率化、新たな産業の創出などが求められています。

③地方自治体のデジタル化の必要性

新型コロナウイルス感染症の対応から国や地方自治体のデジタル化・オンライン化の遅れが浮き彫りとなりました。社会情勢の変化から、従来の行政サービスの提供が困難になることが予想されており、デジタル技術を活用することで、限られた資源を効率的に運用し、多様化・複雑化する住民のニーズに応えていくことが必要となっています。

2. 国や群馬県の動向

【国の動向】

総務省では、「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年）における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治体 DX 推進計画」を策定しました。



【群馬県の動向】

群馬県では、令和3年3月に「群馬県庁 DX アクションプラン」を策定し、業務の DX を進めています。また、同年に「ぐんま DX 加速化プログラム」を策定し、群馬県内の様々な分野で DX を推進しています。

▼自治体 DX の重点取組事項・その他取組 （自治体 DX 推進計画（3.0 版）より）

- ①自治体フロントヤード改革の推進
- ②自治体の情報システムの標準化・共通化
- ③公金収納における eLTAX の活用
- ④マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤セキュリティ対策の徹底
- ⑥自治体の AI・RPA の利用促進
- ⑦テレワークの推進
- ⑧デジタル実装の取組推進・地域社会のデジタル化
- ⑨デジタルデバイド対策
- ⑩デジタル原則を踏まえた規制の点検見直し
- ⑪BPR の取組徹底
- ⑫オープンデータの推進・官民データ活用推進

3. 町の現状と課題

①人口減少

人口減少に伴う税収入の減少や社会保障費の増大により、財政状況の悪化が懸念されています。また、生産年齢人口の減少による労働力不足、そして地域経済の低迷や地域コミュニティの減衰が危惧されています。

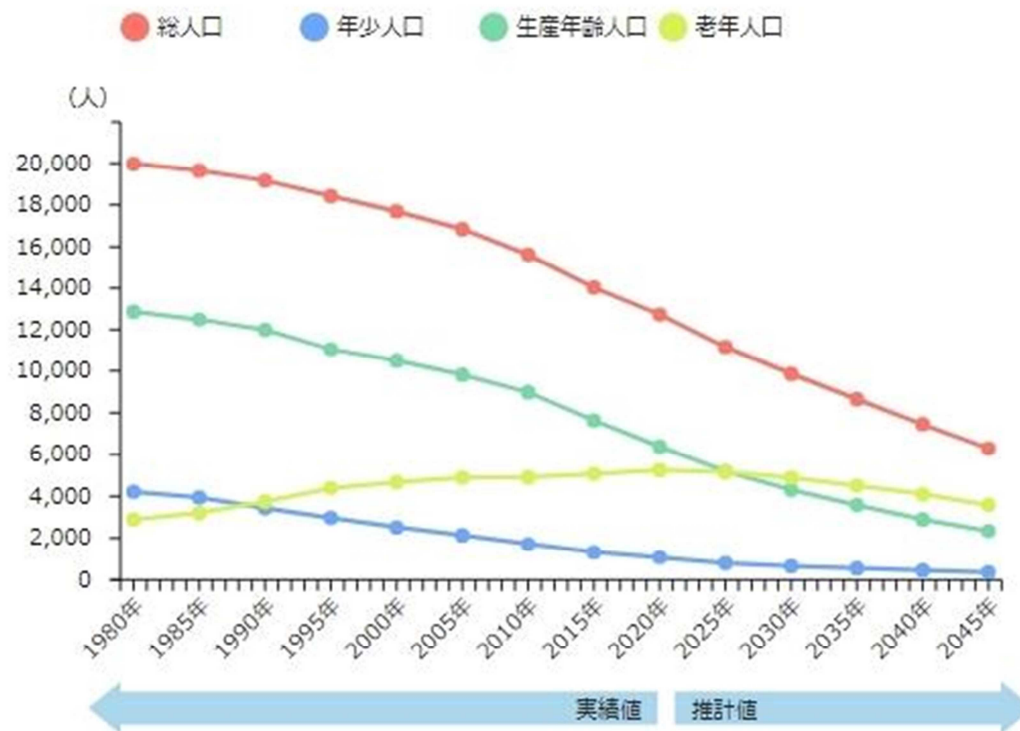
②行政サービスの質の維持

将来的に労働力不足が懸念されるなか、将来にわたって持続可能な行政サービスを提供し続けるためには、限られた人的資源を効率的かつ効果的に活用することが求められます。

③手続や制度、住民ニーズの多様化

今後、限られた職員数で多様化する住民ニーズに対応するため、現在の業務を抜本的に再構築する必要があります。具体的には、デジタル技術の活用や業務の効率化を図り、職員の負担を軽減しながら、より質の高いサービスを誰一人取り残さず提供できるよう取り組んでいくことが重要です。

▼人口の推移



(出典:地域経済分析システム[RESAS])

4. 町のこれまでの主な取組

東吾妻町で既に行っている主な取組を基本方針（後述）ごとに分類しました。

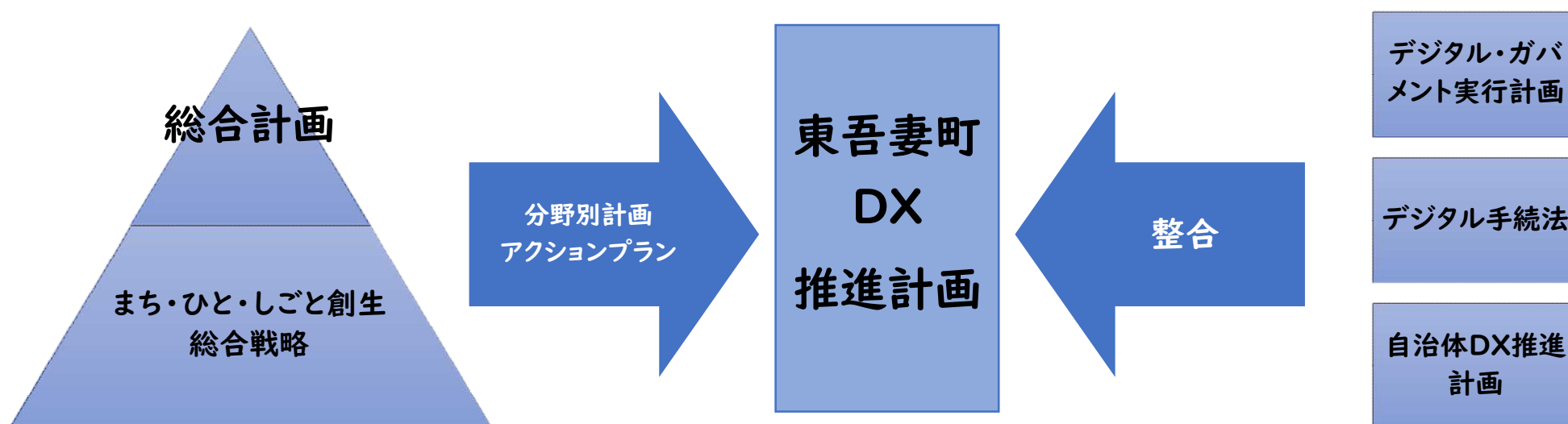
住民サービス DX	・各種証明書コンビニ交付サービスの導入 ・町税のキャッシュレス決済化 ・電子申請システムの運用（ぴったりサービス、LoGoフォーム） ・引っ越しワンストップ支援サービス ・住民向け登録制メール配信サービス（オクレンジャー） ・オープンデータや情報マップの公開 ・高齢者緊急通報システムの設置 ・徘徊高齢者探索システムの利用	 A graphic featuring the letters 'DX' in a large, blue, 3D font. Surrounding the letters are several small, light blue icons: a smartphone, a network diagram, a mail icon, a lightbulb, and gears. Dotted lines radiate from the center, creating a sense of connectivity and digital transformation.
庁内業務 DX	・全庁利用型GISの導入 ・ドローンによる農地確認 ・セキュリティ対策等のための情報漏洩対策・IT運用管理システムの導入 ・デジタルサイネージの利活用	
地域社会 DX	・GIGA スクール構想による ICT 化（児童生徒 1 人 1 台端末の整備、学校施設に Wi-Fi 整備、一斉メッセージ配信システム、デジタル教材・機材の整備） ・ぐんま電子入札システムの参加 ・公共施設フリーWi-Fi整備 ・路線バス運賃のキャッシュレス決済化	

5. 計画の位置付け・実施期間

【計画の位置付け】

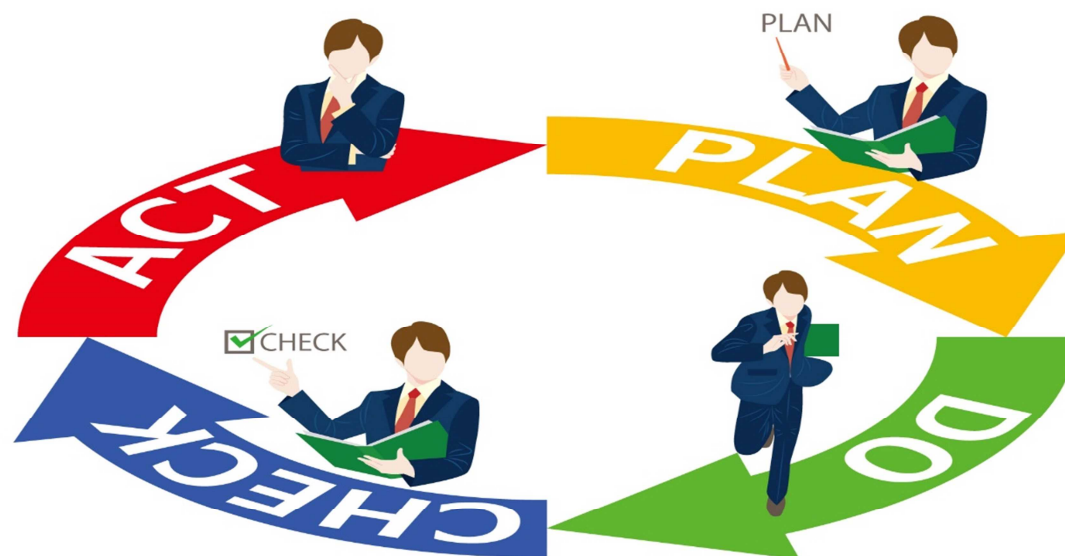
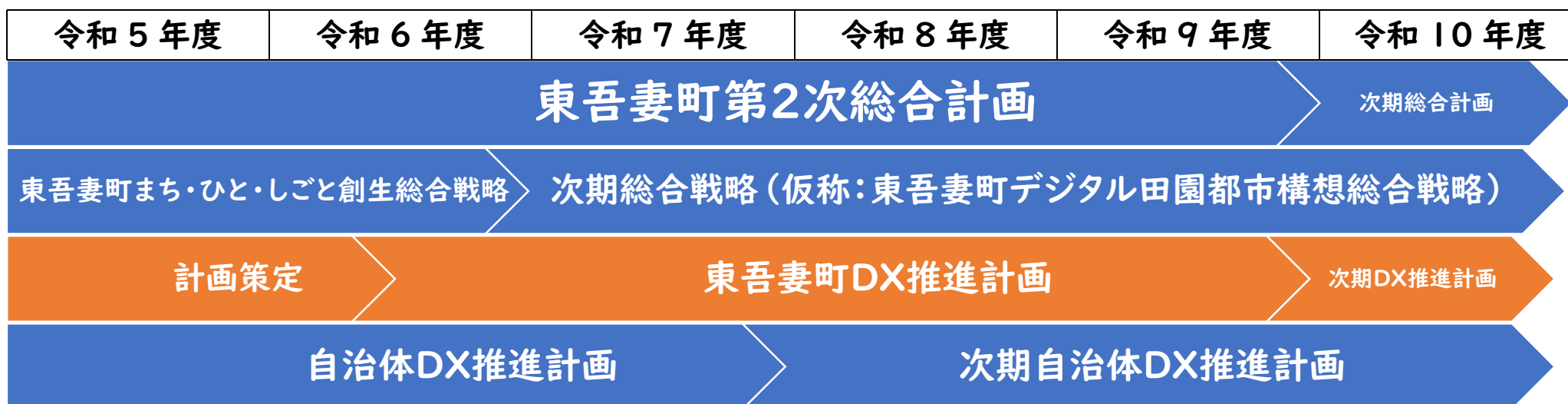
本計画は、町の最上位計画である「東吾妻町第2次総合計画」、及び「東吾妻町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図ります。東吾妻町第2次総合計画・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略で示された中長期的な方向性と基本理念の実現をデジタル化の側面から取り組むための計画とし、各分野の個別計画を横断的につなぎ合わせる役割を持たせるものとします。

本計画は国の動向等も十分に考慮しながら、「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体 DX 推進計画」等とも整合を図ります。



【実施期間】

本計画の実施期間は、東吾妻町第2次総合計画（後期基本計画）との整合性を図るため令和6年度から令和9年度までとし、社会情勢や国の動向などの変化に応じて適宜見直しを行います。

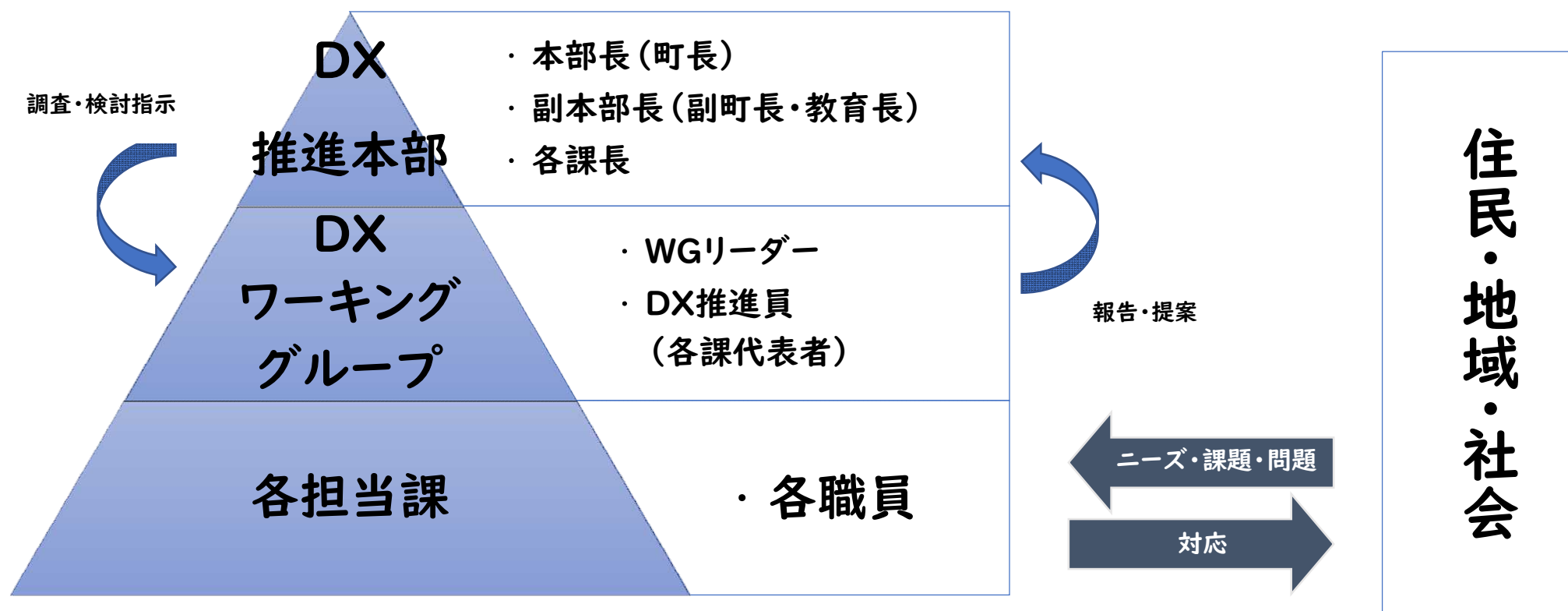


6. 推進体制

DXに関する施策の総合的な推進及び調整を担う「東吾妻町DX推進本部」のもと、DX推進ワーキンググループが、DX推進に係る企画及び調整、DX推進計画の策定等を行うとともに、関係各課とも連携し、各課が所管する取組や、課を超えた横断的な取組を推進していきます。さらに、具体的な取組を一層推進するため、必要に応じて「タスクフォース」を編成し、より機動的に進めます。

その上で、地域課題の本質を捉えるとともに、群馬県等との連携を図り地域課題の解決につなげていきます。

【体制図】



7. 基本方針

本計画では、町を取り巻く課題等を踏まえ、「住民サービスDX」「庁内業務DX」「地域社会DX」の3つの基本方針を設定します。それぞれの取組事項を設定し、業務の見直しを実施するとともに、デジタル技術の活用を効果的・効率的に進めます。

方針1

住民サービスDX

- ・ 行政サービスを受けやすくするためのDX推進

例) 公式 LINE 事業、かんたん窓口システム、スマート申請システム など

方針2

庁内業務DX

- ・ 持続可能な行財政運営のためのDX推進

例) 自治体情報システムの標準化・共通化の推進、セキュリティ対策の徹底、業務用チャットツールの導入 など

方針3

地域社会DX

- ・ 産業、教育、観光や地域の暮らしをよくするためのDX推進

例) AI オンデマンド交通システム、デジタルデバイス対策、観光施設や健康増進施設における二次元コード決済の導入 など

8. 基本方針実現に向けた主な具体的取組

DX推進には住民の理解はもとより、行政側が自らの業務プロセスの見直しを行い、組織的な意思統一や部局を横断した連携強化を欠かさずに実行することが重要です。基本方針に沿って下記のとおり、取り組めます。

住民サービスDX・・・ (1) 公式LINE事業 (2) かんたん窓口システム (3) スマート申請システム

(方針1)

(4) 証明書発行等多機能機器 (5) ペイジー端末機の導入

(6) 公金収納事務のデジタル化 (7) こども園・保育所のオンライン申請

庁内業務DX・・・・・・ (1) 自治体情報システムの標準化・共通化の推進 (2) セキュリティ対策の徹底

(方針2)

(3) 業務用チャットツールの導入 (4) 生成AIの活用 (5) 電子決裁・文書管理システム

(6) 電子契約システム (7) 議会会議システム

地域社会DX・・・・・・ (1) AIオンデマンド交通システム (2) デジタルデバйд対策

(方針3)

(3) 観光施設や健康増進施設における二次元コード決済の導入

(4) 農業用水路等への水位計・監視カメラ導入

(5) 学校施設のネットワークインフラ整備 (6) 統合型校務支援システム

(7) GIGAスクール端末の更新入替 (8) GIGAスクール端末の学習活用

I-(1) 東吾妻町公式LINE事業の検討

基本方針	方針I 住民サービスDX				
概要	本町ではメール配信サービス「オクレンジャー」を利用するなど様々な形で情報発信に努めていますが、まだまだ町民の状況に応じた情報を適切に届けることが難しく、情報が見逃される懸念があります。 そのため普及率の高いLINE公式アカウントを活用し、防災・生活情報の迅速な発信や通報機能の整備など、幅広い年齢層がデジタル化の恩恵を受けられる環境整備を進めます。 主な機能として、緊急時のプッシュ通知、チャットボット機能、公共施設のデジタル予約・管理、写真付き通報機能を搭載し、住民サービスの向上と役場業務の効率化を目指します。				
目標 効果見込	本事業導入により、町民への情報提供が迅速かつ的確になり、防災対応力が向上します。LINEの活用により情報が見逃されにくくなり、さらに、公共施設のデジタル予約や通報機能の充実により、住民の利便性向上と職員の業務負担軽減が期待されます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
東吾妻町 LINE 公式 アカウント導入検討	総務課 他	検討・選定・試験 本格運用・友達募集			



1-(2) かんたん窓口システムの導入による窓口負担軽減

基本方針	方針Ⅰ 住民サービスDX				
概要	本町の窓口業務においては、新庁舎に移転した際に総合窓口を設置し、業務改善に努めてきました。しかしながら届出などの諸手続は多くが紙書類での運用であり、来庁者への負担となっています。 自治体フロントヤード改革のためには「窓口に来られる住民の手続きにかかる負担軽減のため、書かない・迷わない・待たない窓口サービス」を充実させることが重要です。バックオフィスの業務プロセス見直しを行い、「人による支援」もセットに“かんたん窓口システム”を導入することにより、世代を限定しない窓口での利便性向上、ペーパーレス化、さらには行政事務の負担軽減を図ります。				
目標 効果見込	窓口の改善や事務の効率化を図ることで、住民が申請等記入する手間の削減や待機時間の短縮につながり、行政事務の負担軽減及び住民サービスの向上が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
かんたん窓口システムの導入・運用	町民課 保健福祉課 税務課	検討・構築・試験運用		本格運用	

1-(3) スマート申請システムによる行かない窓口サービスの検討

基本方針	方針Ⅰ 住民サービスDX				
概要	本町の行政手続のオンライン化は、マイナポータルによる“ぴったりサービス”などを活用していますが、利用件数は少ないのが現状です。 「一連の行政手続きをオンラインで完結し、行かない窓口サービス」を充実させることは自治体フロントヤードにとって重要と考えます。“ぴったりサービス”の利用促進を継続して行いつつ、“スマート申請システム”を導入することにより、利用できる行政サービスが事前に分かり、窓口へ出向くのは必要最小限となることで利便性が向上するとともに、行政事務の負担軽減を図ります。 また、観光や地域振興における補助金申請や施設予約手続き等もデジタル化され、紙書類による不備対応や手続きの煩雑さが軽減されるほか、24時間オンライン対応が可能になることで、申請や予約の利便性が大幅に向上し、町民・利用者と役場職員双方の負担軽減を図ります。				
目標 効果見込	様々な条件での手続き検索・案内が可能であり、電子決済や電子交付など手続きごとに必要な事務作業をフローで表示することによって、手持ちのスマートフォン等が行政サービスの拠点となることにより、行政事務の負担軽減及び住民サービスの向上が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
スマート申請システムの導入検討	町民課 保健福祉課 税務課 他	業務洗出 構築(案)検討	検証 試験	本格運用	

1-(4) マイナンバーカードを活用した多機能機器の設置検討

基本方針	方針Ⅰ 住民サービスDX				
概要	来庁者が、各種証明書を取得するにあたり、申請書等の記入負担及び申請から発行・受領までの待ち時間など時間的負担が生じています。証明書コンビニ交付サービスで使われている多機能コピー機を庁舎内に設置することで、来庁者の負担軽減や窓口の混雑緩和を図ります。またマイナンバーカードの利活用場面が増加することで、マイナンバーカードの交付・利活用の促進が期待されます。				
目標 効果見込	来庁者の負担や待ち時間の軽減による住民サービスの向上が期待され、業務の効率化、マイナンバーカードや証明書コンビニ交付サービスの普及促進が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
多機能コピー機の導入検討	町民課 税務課	導入検討	導入検討 環境構築	運用開始	保守

Ⅰ－(5) ペイジー端末機の導入（口座振替申込のペーパーレス化）

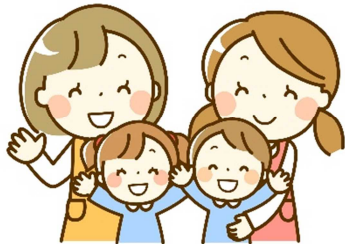
基本方針	方針Ⅰ 住民サービスDX				
概 要	現在、町税や保険料などの口座振替手続きは、申請者が口座振替依頼書に記入・押印して金融機関へ提出する必要があり、記入漏れや印鑑の相違などで再提出の手間が生じる場合があります。その後、口座振替依頼書は金融機関を経由して町に送付され、会計課において改めて内容確認を行い基幹系システムに入力しており、担当者の業務負担が増大しています。 ペイジー端末機を導入し、申請者のキャッシュカードを直接スキャンすることにより、役場窓口においてワンストップで口座振替手続きが完結する仕組みを構築することにより、申請者の利便性の向上と金融機関、町担当職員の負担軽減に繋がり、口座振替の利用率の向上が期待されます。 				
目 標 効果見込	ペイジー端末機の導入により、申請者の利便性の向上と金融機関、町担当職員の負担軽減を図るとともに、口座振替の利用率を促進させることにより町税や保険料などの収納率向上をが見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ペイジー口座振替受付 の端末機の導入検討	会計課 税務課 他	導入検討	業者選定	システム構築 実施テスト	運用開始

I-(6) 公金収納事務のデジタル化

基本方針	方針I 住民サービスDX					
概要	現在、介護保険料や後期高齢者医療保険料、使用料・利用料などの公金の収納方法は、現金のみとなっています。総務省の「自治体DX推進計画」では、公金収納のデジタル化の取り組みが重点項目となっており、eLTAXを活用した公金収納を令和8年9月までに開始することが求められており、今後、基幹系システムや財務会計システムを改修して、eL-QRの導入に対応していきます。 また、納付手段の多様化に伴い、窓口での収納方法をクレジットカードやモバイル端末によるキャッシュレス決済に対応していくため、キャッシュレス決済端末機を導入し、利用者の利便性の向上と事務処理の効率化・合理化を図ります。					
目標 効果見込	窓口での支払い方法を多様化することにより、利用者は窓口で待つことなくスムーズな支払いが可能となり、利便性が向上します。また、職員による現金管理の負担とリスクが軽減され、窓口業務の効率化と、収納データの自動化による正確な消し込み作業が可能となり、事務の合理化が期待されます。					
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
キャッシュレス端末機 の導入検討	会計課 企画課	導入検討	業者 選定	システム改修	運用開始	



1-(7) こども園・保育所のオンライン申請システムの運用

基本方針	方針Ⅰ 住民サービスDX					
概要	電子上で様々な手続きを行える昨今、東吾妻町ではこども園・保育所に関する手続きについては、紙書類を使った申し込みのみ受け付けています。子育て中の各申請手続きは大きな負担であり、軽減することは必須の課題となっています。また、他の自治体から転入等ある場合、書類の受け取り・提出と2回も来なくてはならず、子育て中の保護者にとって大きな負担となっています。オンライン申請の体制を整えることは、園・所に行くことなく自宅ですべて行えるようになり、利用者の負担軽減につながります。					
目標 効果見込	子育て世帯の書類提出の負担の軽減が見込まれます。					
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
ぴったりサービスの運用	学校教育課	運用開始			継続運用	

2-(1) 自治体情報システムの標準化・共通化の推進

基本方針	方針2 庁内業務 DX					
概要	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(2021 年施行)に基づき、自治体の基幹系システムの標準化・共通化が進められており、2025 年度までにガバメントクラウドへ移行します。これにより、各自治体が個別に対応していたシステムの維持管理や制度改正による改修負担を軽減し、財源や人材を有効活用することで、持続可能な行政サービスの提供が期待されています。また、自治体ごとに書類様式が異なっていたものが、国統一様式になることで事務処理効率化が見込まれます。					
目標 効果見込	標準化により、システムの維持管理やセキュリティ対策の負担が軽減され、情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張が可能になります。また、ガバメントクラウド環境を利用した標準化・共通化により、システムの運用が効率化され、行政サービスの安定供給、事務の効率化が見込まれます。					
取組事項		関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
自治体情報システムの標準化・共通化の作業		企画課	調査 検討	移行 準備	システム 構築	稼働

2-(2) セキュリティ対策の強化

基本方針	方針2 庁内業務 DX					
概要	町は第2次総合計画において「自治体DXの推進」を掲げていますが、近年の高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、現行のセキュリティ対策の見直しが急務となっており、これに対応するための施策が求められています。地方公共団体の業務システムの標準化や共通化を考慮し、情報セキュリティ研修や訓練を実施し、職員の理解を深めることが重要です。また、国の情報セキュリティポリシーガイドラインや他自治体の動向を踏まえて、町のセキュリティポリシーやルールを見直すことも必要となります。デジタル施策を進める上で、時代の変化に対応した適正なセキュリティの確保は不可欠であり、定期的なセキュリティポリシーの見直しを通じて、今後のデジタル社会に適應できる強靱化対策（ゼロトラストセキュリティ）への対応を実施していきます。					
目標 効果見込	セキュリティポリシーを基に情報セキュリティ研修を実施し、職員等のサイバー攻撃に対する意識向上を図ります。同時に CSIRT 体制強化・ゼロトラストセキュリティを実施し、情報資産の保全性を高めます。					
取組事項		関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
セキュリティポリシー 見直し・強靱化対策		企画課	定期的なセキュリティポリシーの見直し及び強靱化対策実施			

2-(3) 業務用チャットツールの導入による業務効率化支援

基本方針	方針2 庁内業務 DX				
概要	官公庁用チャットツールでは、課だけでなく、係やプロジェクトなどの単位で情報交換・共有のためのトークルームを作成することが可能となります。トークルーム内で情報の伝達だけでなく、ファイルやデータの共有化も可能なため、会議や打合せ等の回数を減らすことができ、時間的な効率化が図れます。 庁舎内は LGWAN 回線、庁舎外ではインターネット回線を使用して情報等のやり取りを行うことが可能であり、災害時等でもリアルタイムで情報を共有することができ、迅速な対応が可能となります。				
目標 効果見込	迅速な情報共有及び情報伝達が可能となり、業務の効率化が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
官公庁用チャットツールの導入検討	総務課 企画課 他	検討 導入			

2-(4) 生成 AI の活用による行政文書作成の効率化支援

基本方針	方針2 庁内業務 DX				
概要	自治体業務の多様化に伴い、国や県からの通知やガイドライン、行政関連文書が増加しており、それらの内容を迅速かつ正確に理解し、必要な対応や施策を進めるための時間が増大しています。また、町民への周知や各種通知文書、内部資料の作成・確認・補完作業が日常業務の中で多く求められ、職員の負担が増加しています。こうした文書処理業務の一部に生成 AI を活用することで、業務の効率化や生産性の向上が期待できます。過去の通知文やマニュアルと比較しながら、内容の整合性を確保し、住民からの問い合わせや内部手続きのサポート対応もスムーズに行うことが可能となります。				
目標 効果見込	生成 AI の活用により、行政文書作成や確認作業の効率化を図り、職員の業務負担を軽減するとともに、文書処理のスピードと正確性を向上させます。また、過去の文書との整合性を容易に確認できることで、住民からの問い合わせや内部業務の対応を迅速化し、全体的な行政サービスの質の向上と生産性向上を目指します。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
生成AIの導入検討	企画課 他	導入検討	仕様調整 選定	運用開始	



2-(5) 電子決裁・文書管理システム導入による業務の効率化支援

基本方針	方針2 庁内業務 DX				
概要	物価上昇・印刷コスト増・文書保管場所の確保など、文書作成・管理コストが増加しています。また、保管した文書も定期的に廃棄するため、職員の負担も大きくなっています。さらに、業務用端末内には前任者のデータが多く蓄積しており、紙文書を捨てても、データの廃棄まで至っていないケースが多く、サーバ・PC の負担は増大しています。 電子決裁・文書管理システムを導入することにより、ペーパーレス化の推進・決裁進捗状況の見える化、文書廃棄事務の省略・保存場所の縮小を図ることができます。				
目標 効果見込	文書管理や起案・決裁などを一元管理し、文書保管場所のひっ迫化を緩和し、過去文書等の検索性向上により、職員の負担軽減が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
電子決裁・文書管理システムの導入検討	総務課 企画課 他	導入検討		試験運用	運用開始



2-(6) 電子契約システム導入による契約業務の効率化支援

基本方針	方針2 庁内業務 DX				
概要	多様化する町政では多くの企業に協力を求め、業務ごとに契約締結をしています。紙による契約書では、双方が押印するために時間や紙代・印刷製本費・郵送代の諸費用がかかり、契約内容によっては収入印紙を貼る必要があり、企業の大きな負担となっています。 電子契約システムでは、紙代・印刷代・郵送料の他、クラウド上で完結するため、印紙代も不要（※平成31年4月1日現在の国税庁の見解による）となります。また、WEB上に保管されていることにより、万が一災害が発生した際にも契約締結・管理業務への影響を最小化することができ、自治体業務の効率化・費用節約に寄与します。				
目標 効果見込	電子契約システムで契約することによる業務効率化、及び自治体・企業の契約業務費用の削減が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
電子契約システムの導入	企画課	導入検討	仕様調整 選定	運用開始	

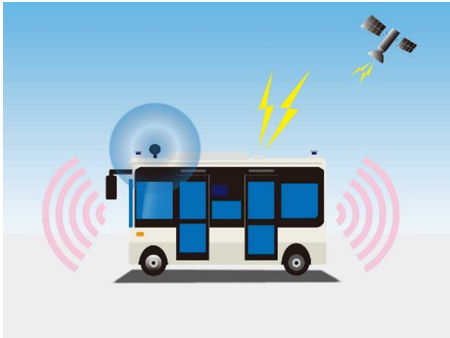


2-(7) 議会会議システムの導入検討

基本方針	方針2 庁内業務 DX				
概要	議会の本会議で配布される議案書・予算書・決算書などには、年間約48,000枚もの紙が使用されています。議員や執行部に1人1台タブレットを配布することにより、印刷製本費等の軽減のほか、議案書の差し替えなども容易に行うことができるため、事務の効率化につながります。招集通知などの送付や議員のスケジュール管理がタブレット上でできるようになり、議会運営の迅速化・効率化を図ります。				
目標 効果見込	議会のペーパーレス化と議会運営の効率化が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
議会会議システム導入検討	議会事務局 総務課	調査・研究	要綱整備 業者検討	業者選定 運用開始	保守

3-（1） AIオンデマンド交通システムの推進

基本方針	方針3 地域社会 DX				
概要	昨今、全国的に公共交通機関の衰退が叫ばれており、高齢者をはじめとする交通弱者の移動の足である公共交通のあり方を見直していくことは必要不可欠です。全国各地の山間地域等では、オンデマンドバス等の導入が次第に拡大しており、本町においては既に坂上地区でオンデマンドバスを導入していますが、高齢者アンケートの結果からは、オンデマンドバス等の対象エリア拡大やサービスの拡充を期待する声が多く、オンデマンド交通へのニーズが高まっています。 このオンデマンドバスの町内全域への拡大にあたり、オンライン利用予約や最適なルート決定を自動的に行える配車システム等を備えた AI オンデマンド交通システムを導入することによって、高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段の確保及び利便性の向上、さらには、業務効率化によるバス事業者の負担軽減を図ります。				
目標 効果見込	病院や買い物などへの移動がスムーズになり、高齢者等にとって快適な暮らしの実現が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
AIオンデマンド交通システムの導入検討	企画課	路線(案)検討		業者選定 システム構築	運用開始



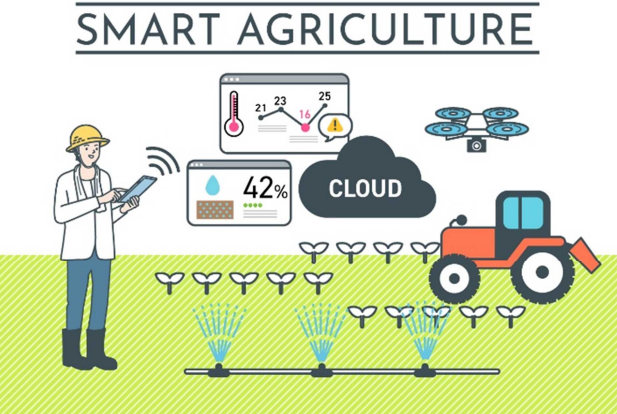
3-(2) デジタルデバイド対策に向けた支援

基本方針	方針3 地域社会 DX				
概要	国が目指す「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を実現するため、民間業者と連携してシニア世代向けスマートフォン教室の開催や情報弱者に対する支援等を行い、オンラインサービスの利用率を向上させることでデジタルデバイドの解消を図ります。これにより、すべての人がデジタル技術を活用できる環境を整備します。 さらに窓口等における対面支援を継続し、デジタルデバイドの解消を図ります。				
目標 効果見込	高齢者が情報技術を習得し、抵抗なく行政や医療のインターネットサービスを利用することで、情報格差が縮まり、町全体のデジタル化が進み、住民生活の質が向上することが期待されます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
スマートフォン 教室の開催	企画課	 住民向けスマートフォン教室の定期的開催			

3-(3) 観光施設や健康増進施設等における二次元コード決済の導入

基本方針	方針3 地域社会DX				
概要	本町では、二次元コード決済の導入が行われておらず、吾妻峡レールバイクアガタン・町営キャンプ場・健康増進センター等の使用料の支払いは、現金対応のみとなっています。他自治体では、二次元コード決済がすでに導入されており、施設使用料の支払い等が行われています。本町においても二次元コード決済を導入することにより、支払事務の簡素化、二次元コード決済ユーザーを取り込むことによる利用者の増加が見込まれます。				
目標 効果見込	二次元コード決済導入により、現金管理の手間が軽減され、支払い業務の効率化を図ります。また、現代のキャッシュレスニーズに応えることで、利便性の向上と特に観光客や若年層など、二次元コード決済を好む層の利用が促進され、利用者拡大、施設の活性化が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
二次元コード決済の導入	まちづくり 推進課 他	二次元コード決済利用率等調査		本格運用	

3-(4) 農業用水路等への水位計及び監視カメラの導入検討

基本方針	方針3 地域社会 DX				
概要	近年の気候変動によるゲリラ豪雨の発生や、人口減少や高齢化により地元住民による水路の見回りが困難になり、災害が発生してもすぐに被害を確認できない場合が増えています。そのため、水位計を導入することで普段の維持管理の効率化から、災害時にも迅速な対応が可能になります。他の自治体では、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して水位計を導入し、水位上昇をいち早く察知し、事前に取水口や水門を閉じるなどの対応を行っています。また、特に大雨などで毎回危険が予測される水路では監視カメラを併設することで、よりリアルな状況を確認でき、災害の未然防止や発生後の対応を迅速に行うことができます。				 SMART AGRICULTURE
目標 効果見込	現場の状況をいち早く確認することで、災害発生リスクを軽減し、迅速な対応体制の構築に役立つ事が期待されます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
水位計及び監視カメラの導入検討	農林課	調査・検討		選定 システム構築	運用開始

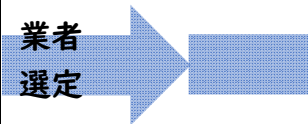
3-(5) 町内学校施設におけるネットワークインフラの整備

基本方針	方針3 地域社会 DX					
概要	GIGAスクール構想に基づき、学校の高速大容量の通信ネットワークなどの一体的な整備が求められています。校務系・学習系のネットワーク構成が分離されており、教職員が複数の ICT 端末を使用して業務を遂行する必要があるなど、校務の効率化に資するものになっていない状況です。 校務系システムと学習系システムの配置に関し、ネットワーク分離を必要としない、アクセス制限を前提としたネットワーク構成に向けて、クラウド化やゼロトラストセキュリティの導入を検討していきます。 また、各学校のネットワークアセスメントを行い、課題を特定しネットワーク環境の改善を行っていきます。					
目標 効果見込	教職員の働き方改革の推進や高速大容量の通信ネットワークによる ICT 教育の推進が見込まれます。					
取組事項		関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ネットワークインフラの整備		学校教育課	現状確認	業者選定	運用開始	

3-(6) 教職員の働き方改革に向けた統合型校務支援システムの導入の検討

基本方針	方針3 地域社会 DX				
概要	教職員が授業以外に発生する事務処理にかかる時間を短縮し働き方改革を推進することで、児童生徒の多様化・複雑化する問題に対して、限られた時間の中で適切に対応することが求められています。 吾妻郡ひいては群馬県統一の校務支援システムの導入が検討されていますので、異動された教職員の負担が少なくなるよう、共同で調達するなど郡内・県下の情勢を考慮したシステムを導入します。				
目標 効果見込	教職員の働き方改革の推進や多様化する児童生徒の問題解決に向けた教育の向上が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
統合型校務支援システムの導入検討	学校教育課	仕様検討	業者選定	運用開始	

3-(7) GIGAスクール構想第2期に向けた1人1台端末の着実な更新

基本方針	方針3 地域社会 DX				
概要	全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びを実現するために、令和2～3年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGA スクール構想を推進しています。 1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGA スクール構想第2期を念頭に、端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子どもたちの学びを止めない観点から予備機の整備も進めます。				
目標 効果見込	1人1台端末の利活用推進が見込まれます。				
取組事項	関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1人1台端末の着実な更新	学校教育課	デバイス OS 選定 	業者 選定 	運用開始 	

3-(8) 小中学校での1人1台端末を利用した学習支援

基本方針		方針3 地域社会 DX				
概 要		GIGA スクール構想により、現在小中学校では、1人に1台の端末を提供しており、児童生徒の基礎的・基本的な知識や学力の定着を図るため、学習支援ソフトやアプリの導入を推進しています。 導入から4年程度経過し、授業・指導において活用の頻度が高まっており、端末の必要性が認識されてきています。 今後はより成果を見込める学習支援ソフト・アプリについて協議検討し、継続した導入を進めます。				
目 標 効果見込		誰一人取り残さない個別最適化した学習の実現とともに、発達段階に応じた情報活用能力の育成及び基礎的な学力の定着が見込まれます。				
取組事項		関係課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
学習支援ソフト・アプリ を継続して導入		学校教育課	導入・検証・協議			

9.用語解説

牽引	用 語	説 明
ア	アセスメント	特定の状況や能力を評価すること。
オ	オンデマンドバス	利用者の需要に応じて運行されるバスサービスのこと。定時運行ではなく、事前に予約を受け付け、リアルタイムでのリクエストに基づいて運行ルートやスケジュールを柔軟に変更する仕組みのこと。
オ	オープンデータ	主に国や地方公共団体が公開している、誰もが利用可能なデータのこと。
ガ	ガバメントクラウド	政府や自治体が利用するために設計されたインターネットサービスのことで、データや情報を安全にインターネット上で管理したり、必要なときにすぐに使うことが可能になる。
キ	キャッシュレス決済	紙幣・硬貨といった現金を使用せずに支払いを済ませる決済方法のこと。キャッシュレス決済手段には、クレジットカードや電子マネーなど、様々な手段がある。
ク	クラウド	インターネットを通じて提供されるサービスのこと。
ジ	自治体 DX 推進計画 (総務省)	日本の自治体がデジタル技術を活用して行政サービスを効率化し、住民にとって便利で質の高いサービスを提供することを目指す計画。
ジ	自治体フロントヤード	自治体の業務やサービスの提供のうち、住民や利用者に直接接する場面や窓口のこと。(例:窓口対応、電話対応など)
ス	スマート申請	インターネットを使って手続きや申請をオンラインで簡単に行える仕組みのこと。
セ	生成 AI	生成型人工知能の略称で、データから新しい情報や画像、音声などの生成する AI 技術のこと。

セ	セキュリティポリシー	組織が情報資産を保護するための基本方針やルールのこと。
ゼ	ゼロトラストセキュリティ	すべてのアクセスを常に疑うセキュリティモデル。内部・外部を問わず、誰もが信頼されず、アクセスする際に必ず確認や認証を行う。これにより、不正アクセスやデータ漏えいのリスクを減らし、セキュリティを強化する。
タ	タブレット	タッチスクリーンを搭載した薄型のコンピュータ。携帯性に優れ、インターネットの閲覧、アプリの使用、動画視聴、電子書籍の読書などが可能。
チ	チャットボット	チャットボットは、人と会話をするためのプログラム。質問に答えたり、情報を教えたりすることが可能。
テ	テレワーク	会社や職場から離れた場所（自宅やサテライトオフィスなど）で仕事をする働き方のこと。
デ	デジタル教材	タブレットやパソコン、電子黒板などのデジタルデバイスを使用できる教育用のコンテンツのこと。
デ	デジタルサイネージ	電子的な手段で情報や広告を表示するシステムのこと。
デ	デジタルデバイド	インターネットやコンピューター等の ICT を使える人と使えない人との間に生じる格差。情報格差ともいう。
デ	デジタル・ガバメント 実行計画	政府がデジタル技術を活用して行政サービスを向上させるための具体的な方針や施策をまとめた計画のこと。
ニ	二次元コード	文字や数字などのデータを二次元の図形パターンとして物体の表面や紙面に刻印・印刷する技術のこと。
ピ	ぴったりサービス	政府が運営するインターネットサイト（マイナポータル）から、オンラインで手続きの検索や書類作成、電子申請が行える機能のこと。
プ	プッシュ通知	アプリやウェブサービスなどが、ユーザーに対して自動的に通知を送る仕組みのこと。

ペ	ペイジー	日本の金融機関が提供する電子決済サービス。24 時間いつでも税金や公共料金、各種料金の支払いをインターネットバンキングや ATM で簡単に行うことが可能。
ペ	ペーパーレス	従来は紙で作成・保存していた資料をデジタルに移行することで、業務における紙の使用を減らす取り組みのこと。
マ	マイナポータル	個人情報や各種サービスへのアクセスを一元管理するためのポータルサイトのこと。
マ	マイナンバーカード	日本の「マイナンバー制度」に基づいて発行される、個人のマイナンバー（12 桁の番号）が記載されている、個人識別カードのこと。

牽引	用 語	説 明
A	AI	【Artificial Intelligence】人工知能。言語の理解や問題解決等の知的行動を人間に代わってコンピュータに処理させる技術のこと。
B	BPR	Business Process Reengineering の略語。現在の組織や業務のプロセス全体を根本から見直して分析し、最適な形に再設計すること。
C	CSIRT	Computer Security Incident Response Team の略語。コンピューターやネットワークの安全に関する問題に迅速に対処するための専門チームのこと。
D	DX	デジタルトランスフォーメーションの略。デジタル技術を使って組織等の働き方やサービスを大きく変えること。
E	eLTAX (読み:エルタックス)	地方税の申告や納税をオンラインで行える電子システムのこと。
E	eL-QR (読み:エルキューアール)	スマートフォン決済アプリや地方税共同機構が提供する地方税支払サイト、eL-QR 対応金融機関で町税を納付する際に利用する二次元コードのこと。
G	GIGA スクール	日本の教育政策で、全国の小中学校に高速インターネット環境を整備し、1人1台のタブレット端末を配備する取り組みのこと。
G	GIS	GIS(Geographic Information System)は、地理的データの収集、管理、解析、表示を行うためのシステムのこと。位置情報を基にして、さまざまなデータを視覚化、解析し、地理空間に関する問題の理解や解決を支援する。
I	ICT	Information and Communication Technology の略語。情報通信技術をことを指します。IT を用いて、人々に情報を伝達することを重視し生まれた言葉。
L	LGWAN 回線	日本の地方自治体向けに設計された専用の広域回線のこと。
L	LINE	テキストメッセージや音声通話、ビデオ通話などの機能を提供している通信アプリケーションのこと。

R	RPA	ロボティック・プロセス・オートメーションの略語。業務の繰り返し作業を自動化する技術のこと。
S	SNS	ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略語。インターネット上で人々が交流したり情報を共有したりするためのサービスのこと。（例：LINE、Instagram、X、Facebook など）
W	Wi-Fi	無線 LAN 技術の一種であり、インターネットやネットワークに接続するための方法のこと。